

申請者の現住所・
連絡先などを記入

代理人の場合は、
氏名・連絡先を記入

記入例

耐震診断助成受付確認票 年 月 日

申請者	住所	〒144-8621 東京都大田区蒲田五丁目13番14号		窓口に来訪者の名前	
	がな	かまた たろう		申請者との関係	本人・()
	名	蒲田 太郎		連絡先	()
		03 (xxxx) xxxx			

チェック入れる

私は本事業に基づき必要とする個人情報の取り扱いについて、下記の事項に同意します。(同意する場合はチェック)
耐震診断・改修助成事業 サルタント等に提供する

1~7 該当する項目にチェック入れる

1 土地の所有者

<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 申請者本人 (共有を含む)	<input type="checkbox"/>	(2) 借地	<input type="checkbox"/>	(3) その他()
-------------------------------------	-------------------	--------------------------	--------	--------------------------	------------

※借地の場合、工事をする際土地所有者の承諾が必要となることがありますのでご確認ください。

2 建築物の所有者

<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 登記あり	所有形態	<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 単独所有
<input type="checkbox"/>	(2) 登記なし (未登記)		<input type="checkbox"/>	(2) 申請者と共有

建築物登記事項証明書や建築確認通知書に記載のある数値を記入

3 建築時期及び規模

建築時期	昭和 ○○年 △月頃 新築	規模	地上 2 階建	敷地面積	○○.○○○㎡
増築等	昭和 ××年 ▲月頃 増築		地下 階建	建築面積	○○.○○○㎡
増築部分:(浴室)				延べ面積	○○.○○○㎡

4 建築物の用途

<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 戸建て住宅	<input type="checkbox"/>	(2) 長屋	<input type="checkbox"/>	(3) 共同住宅
<input type="checkbox"/>	(4) その他(事務所・店舗・工場など)	<input type="checkbox"/>	(5) 住居併用建物()		

※木造3階建ての場合、耐震改修設計・工事・除却の助成を受けることができません。
※その他建築物の場合、耐震改修設計・工事・除却の助成を受けることができません(沿道耐震化道路沿い建築物を除く)
※併用建築物の場合、住宅が延べ面積の過半でない場合は助成を受けることができません。

5 道路について

接道	<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 東側	<input type="checkbox"/>	(2) 西側	<input type="checkbox"/>	(3) 南側	<input type="checkbox"/>	(4) 北側
----	-------------------------------------	--------	--------------------------	--------	--------------------------	--------	--------------------------	--------

※道路に2m以上接していないまたはセットバックした建築物本体が道路に突出している場合、耐震改修設計以降の助成を受けることができません

6 耐震改修工事等の意向について

<input type="checkbox"/>	(1) 耐震改修工事を希望する	<input checked="" type="checkbox"/>	(2) 診断結果により検討する
<input type="checkbox"/>	(3) 診断のみで工事はしない	<input type="checkbox"/>	(4) 除却予定

※住宅リフォーム助成(建築調整課 住宅担当)もご覧ください。

7 特記事項
(診断訪問希望日、現調時の立会者、図面の有無、電気が付くか、入居者退去日はいつか、心配や不安なこと、要望など)
(例)
・日中の連絡先は○○○-○○○○-○○○○です。 ・当日の立会いは代理人が行います。
・現在は空き家となっており電気が通っていません。 ・当時の設計図面等は見当たりませんでした。
・今後の流れやスケジュールが知りたいです。

現調立会い者の連絡先・電気が付くか・
図面の有無・要望などを記入

【以下職員記入欄】

8 確認事項

(1) 住宅地図	(確認 <input type="checkbox"/>)
(2) 耐震診断士	(区・その他)
(3) 道路台帳	(確認 <input type="checkbox"/>)
【沿道耐震化道路(住宅以外)】	(確認 <input type="checkbox"/>)
東・西・南・北 側道路	(1) 1項1号道路 (2) 1項5号道路 (3) 2項道路 (公道・私道)
東・西・南・北 側道路	(1) 1項1号道路 (2) 1項5号道路 (3) 2項道路 (公道・私道)
(4) 建築確認通知書	(あり・なし) 【要提出書類】
(5) 検査済証	(あり・なし) ・登記事項証明書 ・住民税納税証明書
(6) コンサル派遣実施	(あり・なし) ・同意書 ・戸籍謄本 ・申出書 ・委任状
	窓口対応者氏名

記入例

別記
第1号様式(第7条関係)

(宛先) 大田区長

提出書類は全て同一の印を使用
※認印可 スタンプ印は不可

年 月 日

※氏名は訂正できません

申請者	住所	大田区蒲田5-〇〇-〇
	氏名	大田 太郎 印
	電話番号	000-0000-0000

建築物耐震診断助成金交付申請書

署名・捺印

大田区建築物耐震診断助成要綱に基づく助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 助成対象(該当する項目にチェック)

一般の建築物

緊急輸送道路沿道建築物

2 建築物の概要

申請建築物の地名地番および住居表示を記入

所在地	(地名地番) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇 (住居表示) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇
名称	1) 申請者自宅 (2) 申請者所有建築物 (3) その他()
建築確認	無・有 : 昭和 〇 年 〇 月 〇 日 第 〇〇〇 号
検査済証交付	無・有 確認通知・検査済証の発行日および確認番号を記入(ある場合のみ)
建築竣工年月	昭和 〇 年 〇 月 (頃)
規模	地上 2 階、地下 階、塔屋 階 延べ面積 〇〇.〇〇 m ²
構造	1) 木造 (2) 鉄骨造 (3) 鉄筋コンクリート造 (4) 鉄骨鉄筋コンクリート造
用途	1) 戸建て (2) 長屋 (3) 店舗 (4) 事務所 (5) 賃貸マンション (6) その他

自宅が申請建築物でない場合は、申請者所有建築物に〇

登記事項証明書に記載のある年月日および床面積・構造・用途などを記入

納税台帳の照会に関する同意欄 ※大田区外に居住している場合、法人である場合は記入不要。	
私は、大田区耐震診断助成金交付申請における受給資格確認のために、区が納税台帳を照会することに同意します。	
(生年月日)	昭和 〇 年 〇 月 〇 日 (氏名) 大田 太郎 印
納税課処理欄	

区内在住者の場合は、納税証明同意欄に署名・押印いただくことで納税証明書の添付が省略できます。

※身分証のコピーを添付してください
(運転免許証、マイナンバー等)

3 耐震診断費用予定額 (*)

4 添付資料(別紙一覧表を参

また、納税台帳照会には照会停止期間があり、申請時期によってはしばらくお待ちいただく事があります。ご了承ください。

※納税証明書を添付頂いた場合は書類上で確認いたします。

記入例

第2号様式(第7条関係)

(宛先) 大田区長

※この書類は、全ての申請者に
交付申請時にご提出いただく必要が
ございます。

※氏名は訂正できません

申請者	住所	大田区蒲田5-〇〇-〇
	氏名	大田 太郎

提出書類は全て同一の印を使用
※認印可 スタンプ印は不可

— 年 — 月 — 日 —

建築物耐震診断事業に係る消費税仕入税額控除確認書

署名・捺印

建築物耐震診断助成事業の助成金交付は、以下のとおりです。

- 消費税を含めず申請します。
- 以下の理由により、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を助成対象費用に含めて申請します。

税抜・税込申請どちらかを選択

消費税を含めた申請(仕入税額控除を行わない)の場合は、
下段【理由】の該当する項目にもチェック

なお、当該事業に係る消費税の一部又は全てについて、控除を受けること又は受けたことが発覚した場合は、速やかに報告し、既に助成金の交付を受けていた場合には、消費税に係る助成金相当額を返還します。また、大田区から消費税に係る報告を求められた場合は、速やかに報告をします。

【理由】(該当する項目にチェック)

- 1 消費税法における納税義務者でない。
- 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- 3 簡易課税事業者である。
- 4 上記に該当しないが、助成対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。

1 助成対象(該当する項目にチェック)

- 一般の建築物
- 一般緊急輸送道路沿道建築物

2 建築物の概要

申請建築物の地名地番を記入

所在地	(地名地番) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇
名称	(1) 申請者自宅 (2) 申請者所有建築物 (3) その他()
建築竣工年月	昭和 〇 年 〇 月 (頃)
規模	地上 2 階、地下 階、塔屋 階 延べ面積 〇〇.〇〇 m ²
構造	(1) 木造 (2) 鉄骨造 (3) 鉄筋コンクリート造 (4) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (5) その他()
用途	(1) 住宅 (2) 長屋 (3) 共同住宅 (4) 分譲マンション (5) 賃貸マンション (6) その他()

記入例

第5号様式(第8条関係)

(宛先) 大田区長

※氏名は訂正できません

申請者	住所	大田区蒲田5-〇〇-〇
	氏名	大田 太郎

提出書類は**全て同一の印**を使用
※認印可 スタンプ印は不可

— 年 — 月 — 日 —

建築物耐震診断 変更・中止 申請書

署名・捺印

令和〇年〇月〇日付け〇ま防発第xxxxx号で助成金交付決定通知を受けた建築物耐震診断について、下記のとおり **変更・中止** したいので申請します。

助成金交付決定通知書右上の発議番号を記入
(令和〇年〇月〇日〇ま防発第〇〇〇〇〇号)

変更または中止を記入

1 助成対象(該当する項目にチェック)

一般の建築物

緊急輸送道路沿道建築物

2 助成対象建築物

申請建築物の地名地番を記入

(1) 所在地 (地名地番) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇

(2) 名称 申請者自宅 申請者所有建築物

その他 ()

3 変更理由

変更の場合は**変更理由および
変更内容**(変更箇所など)を記入

4 変更内容

(変更後の耐震診断費用予定額 円)

5 中止理由 申請者自己都合のため

中止の場合は**中止理由**を記入

注(1) 中止の場合は、3及び4には記載しないこと。

(2) 変更の場合は、5には記載しないこと。変更後の耐震診断費用予定額が確認できる書類(例. 見積書)の写し及びその他区長が必要と認める書類等を添付すること。

記入例

第10号様式(第11条関係)

提出書類は**全て同一の印**を使用
※認印可 スタンプ印は不可

— 年 — 月 — 日 —

(宛先) 大田区長

※氏名は訂正できません

請求者	住 所	大田区蒲田5-〇〇-〇
	氏 名	大田 太郎 (印)

建築物耐震診断助成金請求書

署名・捺印

令和〇年〇月〇日付け〇ま防発第xxxxx号で交付額の決定通知を受けた助成金について、関係書類を添えて下記のとおり請求します。

助成金交付額決定通知書右上の発議番号を記入
(令和〇年〇月〇日〇ま防発第〇〇〇〇〇号)

1 助成対象(該当する項目にチェック)

一般の建築物

緊急輸送道路沿道建築物

2 助成対象建築物

申請建築物の地名地番を記入

(1) 所在地 (地名地番) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇

(2) 名 称 申請者自宅 申請者所有建築物

その他 ()

3 請求金額

¥ 120,000 -

円

助成金交付額決定通知書の助成金交付額を記入
※金額は訂正できません

4 添付書類

(金額が不明の場合はお問い合わせください)

(1) 支払金口

※大田区木造診断士を用いて耐震診断を行う場合は、契約額のうち自己負担額を除く額を区から診断士に直接振り込みを行います。

(2) その他区